

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第64期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第4四半期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	9,044,996	9,442,561	17,660,866
経常利益	(千円)	237,160	378,267	487,896
四半期(当期)純利益	(千円)	126,349	219,558	283,177
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	70,863	254,379	329,284
純資産額	(千円)	3,368,993	3,815,990	3,627,413
総資産額	(千円)	9,221,061	9,866,392	9,838,689
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.46	23.39	30.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.5	38.7	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,943	425,317	415,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,922	79,554	89,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,918	690,489	724,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,406,299	2,048,412	2,390,917

回次		第64期	第65期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.85	12.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、日銀の大胆な金融緩和を受けた円安と株高の進行、復興需要の継続と企業収益の回復ならびに個人消費・雇用の改善基調等により自律的回復に向けた動きが継続しました。

海外においても、米国は緩やかな景気回復が続き、欧州は一部に景気底入れ感が台頭、東南アジアは景気減速懸念が残るものの中国は景気減速懸念のボトムアウトが見られました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、中国からの輸入は弱含んでいるものの米国からの輸入は横ばいから持ち直しの動きがみられ、アジア・欧州に関しては横ばいとなりました。輸出に関しては持ち直しの動きがみられました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍の牛肉・豚肉を中心に増加、水産物は減少、果実・野菜等については増加傾向となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィーの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の最終年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比4.4%増の9,442,561千円となりました。経常利益は前年同期比59.5%増の378,267千円、四半期純利益は前年同期比73.8%増の219,558千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期比7.2%増の4,810,919千円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期比8.1%増の1,642,689千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期比4.1%増の1,708,917千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方で輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期比8.2%減の1,116,953千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期比4.7%増の9,279,479千円となり、セグメント利益は前年同期比21.1%増の783,159千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入の減少により、営業収益は前年同期比10.0%減の163,081千円となり、セグメント利益は前年同期比48.4%減の10,832千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	8,863,875	98.0	9,279,479	98.3	415,603	4.7
港湾運送事業	4,486,192	49.6	4,810,919	51.0	324,726	7.2
陸上運送事業	1,519,128	16.8	1,642,689	17.4	123,561	8.1
倉庫業	1,641,348	18.1	1,708,917	18.1	67,569	4.1
通関業	1,217,206	13.5	1,116,953	11.8	100,253	8.2
その他事業						
その他事業	181,120	2.0	163,081	1.7	18,038	10.0
合計	9,044,996	100.0	9,442,561	100.0	397,564	4.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,866,392千円となり、前連結会計年度に比べ27,703千円増加いたしました。主な要因は受取手形及び営業未収入金が293,919千円、投資有価証券が118,706千円、保険積立金他(投資その他の資産・その他)が72,684千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が342,505千円、有価証券が99,981千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,050,402千円となり、前連結会計年度に比べ160,873千円減少いたしました。主な要因は短期および長期借入金が607,996千円減少した一方、支払手形及び営業未払金が230,536千円、未払法人税等が97,617千円、賞与引当金が32,349千円、関税等預り金他(流動負債・その他)が35,338千円、退職給付引当金が21,873千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,815,990千円となり、前連結会計年度に比べ188,576千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が153,857千円、その他有価証券評価差額金が28,041千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し342,505千円減少し、当第 2 四半期末には2,048,412千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は425,317千円となりました。

（前年同四半期は49,943千円の減少）これは売上債権の増加額227,273千円、法人税等の支払額87,853千円があったものの、税金等調整前四半期純利益376,879千円、減価償却費106,624千円および仕入債務の増加額230,536千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は79,554千円となりました。（前年同四半期は175,922千円の増加）これは保険積立金の積立による支出71,700千円があったことによるものであります

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は690,489千円となりました。

（前年同四半期は119,918千円の増加）これは短期借入金の返済による支出250,000千円、長期借入金の返済による支出407,996千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
曾根好貞	千葉県船橋市	612	6.51
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	446	4.75
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番地7	438	4.66
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	273	2.90
計		5,734	61.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	9,384,000	9,384	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 大東港運株 式会社	東京都港区芝浦4-6-8	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,917	2,048,412
受取手形及び営業未収入金	2,646,224	2,940,143
有価証券	99,981	-
たな卸資産	¹ 226,073	¹ 249,426
前払費用	39,947	64,095
繰延税金資産	115,688	134,291
その他	308,714	268,379
貸倒引当金	17,777	19,275
流動資産合計	5,809,769	5,685,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	415,646	397,699
機械装置及び運搬具(純額)	5,623	4,805
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	57,523	77,679
その他(純額)	55,067	58,560
有形固定資産合計	1,946,498	1,951,383
無形固定資産	466,336	432,135
投資その他の資産		
投資有価証券	538,891	657,597
破産更生債権等	145,294	78,950
繰延税金資産	347,266	337,176
その他	727,992	800,676
貸倒引当金	143,361	77,001
投資その他の資産合計	1,616,084	1,797,400
固定資産合計	4,028,919	4,180,919
資産合計	9,838,689	9,866,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,469,098	1,699,635
短期借入金	1,057,492	779,992
未払法人税等	95,042	192,659
賞与引当金	226,942	259,292
その他	345,898	381,236
流動負債合計	3,194,474	3,312,815
固定負債		
長期借入金	1,646,183	1,315,687
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	1,029,512	1,051,385
役員退職慰労引当金	2,199	3,083
長期未払金	77,240	77,240
その他	73,963	102,488
固定負債合計	3,016,800	2,737,586
負債合計	6,211,275	6,050,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,059,060	2,212,918
自己株式	1,062	1,164
株主資本合計	3,539,343	3,693,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,495	80,537
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	5,724	12,504
その他の包括利益累計額合計	88,069	122,891
純資産合計	3,627,413	3,815,990
負債純資産合計	9,838,689	9,866,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	9,044,996	9,442,561
営業原価	7,080,826	7,343,023
営業総利益	1,964,169	2,099,537
販売費及び一般管理費	¹ 1,726,663	¹ 1,717,386
営業利益	237,506	382,151
営業外収益		
受取利息	1,662	2,379
受取配当金	4,935	4,371
受取保険金	41	555
受取地代家賃	2,294	3,025
有価証券償還益	-	834
その他	8,359	9,908
営業外収益合計	17,294	21,074
営業外費用		
支払利息	16,678	15,828
複合金融商品評価損	442	8,917
その他	518	212
営業外費用合計	17,639	24,958
経常利益	237,160	378,267
特別利益		
固定資産売却益	1,799	124
特別利益合計	1,799	124
特別損失		
固定資産除却損	703	1,513
投資有価証券評価損	10,796	-
特別損失合計	11,499	1,513
税金等調整前四半期純利益	227,460	376,879
法人税、住民税及び事業税	104,663	184,222
法人税等調整額	3,551	26,901
法人税等合計	101,111	157,321
少数株主損益調整前四半期純利益	126,349	219,558
四半期純利益	126,349	219,558

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,349	219,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,061	28,041
為替換算調整勘定	575	6,779
その他の包括利益合計	55,485	34,821
四半期包括利益	70,863	254,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,863	254,379
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,460	376,879
減価償却費	117,018	106,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	514	64,861
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,671	21,101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	157	883
受取利息及び受取配当金	6,598	6,750
支払利息	16,678	15,828
為替差損益(は益)	218	43
有価証券償還損益(は益)	-	834
投資有価証券評価損益(は益)	10,796	-
複合金融商品評価損益(は益)	442	8,917
有形固定資産売却損益(は益)	1,799	124
有形固定資産除却損	703	1,513
売上債権の増減額(は増加)	280,641	227,273
たな卸資産の増減額(は増加)	35,558	23,353
仕入債務の増減額(は減少)	122,023	230,536
未払消費税等の増減額(は減少)	30,520	7,475
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,106
その他	123,069	76,331
小計	113,177	521,744
利息及び配当金の受取額	7,192	7,456
利息の支払額	17,165	16,031
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	137,398	87,853
役員退職慰労金の支払額	15,750	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,943	425,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	330,000	-
保険積立金の積立による支出	41,197	71,700
保険積立金の解約による収入	-	835
有形固定資産の取得による支出	92,192	12,527
有形固定資産の除却による支出	-	780
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	11,860	18,014
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	3,670	180,393
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	9,600	6,200
貸付金の回収による収入	9,026	8,865
その他	6,582	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,922	79,554

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	50,000
短期借入金の返済による支出	250,000	250,000
長期借入れによる収入	560,000	-
長期借入金の返済による支出	359,682	407,996
自己株式の取得による支出	-	102
リース債務の返済による支出	14,951	16,948
配当金の支払額	65,448	65,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,918	690,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	2,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	246,078	342,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,221	2,390,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,406,299	¹ 2,048,412

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
仕掛作業支出金	222,908千円	246,873千円
貯蔵品	3,164千円	2,553千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料賞与	705,181千円	708,976千円
賞与引当金繰入	215,348千円	241,426千円
退職給付費用	102,369千円	102,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に揚記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,406,299千円	2,048,412千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,406,299千円	2,048,412千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,863,875	181,120	9,044,996		9,044,996
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		57,558	57,558	57,558	
計	8,863,875	238,678	9,102,554	57,558	9,044,996
セグメント利益	646,591	21,007	667,598	430,092	237,506

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用430,092千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,279,479	163,081	9,442,561		9,442,561
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		30,450	30,450	30,450	
計	9,279,479	193,532	9,473,011	30,450	9,442,561
セグメント利益	783,159	10,832	793,992	411,841	382,151

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用411,841千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円46銭	23円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	126,349	219,558
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,349	219,558
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,798	9,385,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。